

平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 8 日

上場会社名 **西部電機株式会社** 上場取引所 東証・大証(市場第二部)、福証
 コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住一成
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 藤岡敬正 TEL (092)943-7071
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	16,687	9.1	1,131	11.8	1,188	16.2	2,480	431.0
18 年 3 月期	15,290	8.2	1,012	51.7	1,022	52.4	467	28.6

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	177.57	171.34	19.3	4.7	6.8
18 年 3 月期	32.34	31.59	4.0	4.4	6.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 一百万円 18 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	27,256	13,963	51.2	998.73
18 年 3 月期	23,307	11,748	50.4	840.55

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 13,963 百万円 18 年 3 月期 11,748 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	308	3,074	△ 674	5,957
18 年 3 月期	528	△ 67	△ 108	3,249

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.75	5.25	9.00	125	27.8	1.1
19 年 3 月期	4.50	8.00	12.50	174	7.0	1.4
20 年 3 月期 (予想)	4.50	4.50	9.00		14.8	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	8,200	6.9	530	25.3	560	22.0	290	19.8	20.76
通 期	18,100	8.5	1,470	30.0	1,520	27.9	780	△68.5	55.84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
 [新規 1社（社名 西部ペイント(株)） 除外 1社（社名)]
 [(注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。]
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
 ② ①以外の変更 有・無
 [(注) 詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 15,160,000株 18年3月期 15,160,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,178,672株 18年3月期 1,206,020株
 [(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。]

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,554	8.3	967	7.4	1,034	11.6	2,385	468.8
18年3月期	14,365	7.1	900	59.2	927	58.8	419	28.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	170.82	164.82
18年3月期	29.00	28.33

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	26,787	13,809	51.6	987.70
18年3月期	22,955	11,683	50.9	836.01

(参考) 自己資本 19年3月期 13,809百万円 18年3月期 11,683百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,700	8.2	440	26.4	480	22.1	240	20.0	17.18
通期	16,800	8.0	1,285	32.9	1,350	30.4	670	△71.9	47.98

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高や米国経済の減速などの懸念材料を内包しながらも、企業収益の改善に伴う設備投資や個人消費の持ち直しなどの民間需要に支えられるとともに、輸出も堅調に推移するなど緩やかな拡大基調で推移しました。

この様な情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上、更にはコストダウンや経費の削減に全社を挙げて努力してまいりました。その結果、当社グループの連結業績は、公共投資の抑制や価格競争の激化などの影響もありましたが、新商品投入効果や設備投資関連などの伸びによって、受注高は174億8千6百万円（前期比13.8%増）、売上高は166億8千7百万円（前期比9.1%増）となりました。利益面では、経常利益は、11億8千8百万円（前期比16.2%増）、当期純利益は、土地の売却益なども加わり、24億8千万円（前期比431.0%増）と最高益を確保することができました。

事業別の概況は次のとおりであります。

[搬送機械事業]

搬送機械部門では、国内の設備投資が堅調に推移する中、小型自動倉庫や製造業の生産物流分野などにも既存のピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、新商品の寄与や大口物件の成約によって、受注高は74億8千4百万円（前期比21.5%増）、売上高は68億1百万円（前期比3.9%増）となりました。

[産業機械事業]

産業機械部門では、公共投資抑制の影響等もありましたが、新商品を国内外に投入するとともに、民間需要の掘り起こしならびにサービス・メンテの受注に注力いたしました。その結果、受注高は44億3千1百万円（前期比1.0%増）、売上高は45億5千9百万円（前期比6.5%増）となりました。

[精密機械事業]

精密機械部門では、新商品の市場投入ならびに新規商社の開拓や輸出に注力いたしました。放電機械は半導体やデジタル家電向け、工作機械は光学市場の新規顧客開拓や自動車・IT業界などに拡販を図ってまいりました。特に、放電機械のアジア向け輸出が堅調に推移し、受注高は49億8千7百万円（前期比17.6%増）、売上高47億7千1百万円（前期比22.7%増）となりました。

[その他]

その他の部門では、駐車場用の土地を一部売却したため、その駐車場収入が減少したこともあり、受注高は5億8千1百万円（前期比微増）、売上高は5億5千5百万円（前期比3.9%減）となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、海外経済の先行き不安などの懸念材料を抱えながらも、設備投資と個人消費を中心とした緩やかな景気拡大が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンリーワンの新商品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

平成20年3月期の通期業績といたしましては、売上高181億円、経常利益15億2千万円、当期純利益7億8千万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ27億8百万円増加し、59億5千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3億8百万円（前連結会計年度は5億2千8百万円の増加）となりました。

これは、主に売上債権の増加9億9千4百万円や法人税等の支払4億4千万円の支出要因がありましたものの、棚卸資産の減少1億9千3百万円や仕入債務の増加14億9千6百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は30億7千4百万円（前連結会計年度は6千7百万円の減少）となりました。

これは、主に長期性預金の預入れによる支出10億円や有形固定資産の取得による支出8億1千6百万円がありましたものの、有形固定資産の売却による収入49億3千8百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6億7千4百万円（前連結会計年度は1億8百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少2億7千6百万円や長期借入金の返済による支出2億3千7百万円、配当金の支払い1億3千4百万円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フロー関連指標

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
自己資本比率	50.4%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	42.7%	36.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8%	3.1%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4倍	15.0倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当期の期末配当につきましては、株当たり4円50銭の普通配当に、1株当たり3円50銭の記念配当(創立80周年記念ならびに東京証券取引所市場第二部上場記念)を加えた合計8円00銭とし、中間配当と合わせ年間で1株当たり12円50銭を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、中間期・期末とも4円50銭、年間9円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようものがあります。

①顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

②価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに応えるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力を注いでいますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

③公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

④海外環境

当社グループは、海外への輸出（特にアジア）も行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

⑤原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達は海外依存度が高いために、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

⑦仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最低限で行っておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

⑧品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

⑨コンピュータトラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

⑪退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待収益から算出されており、前提条件が変更されたり、期待収益が実際の結果と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入しているものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券が下落した場合は、評価損となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

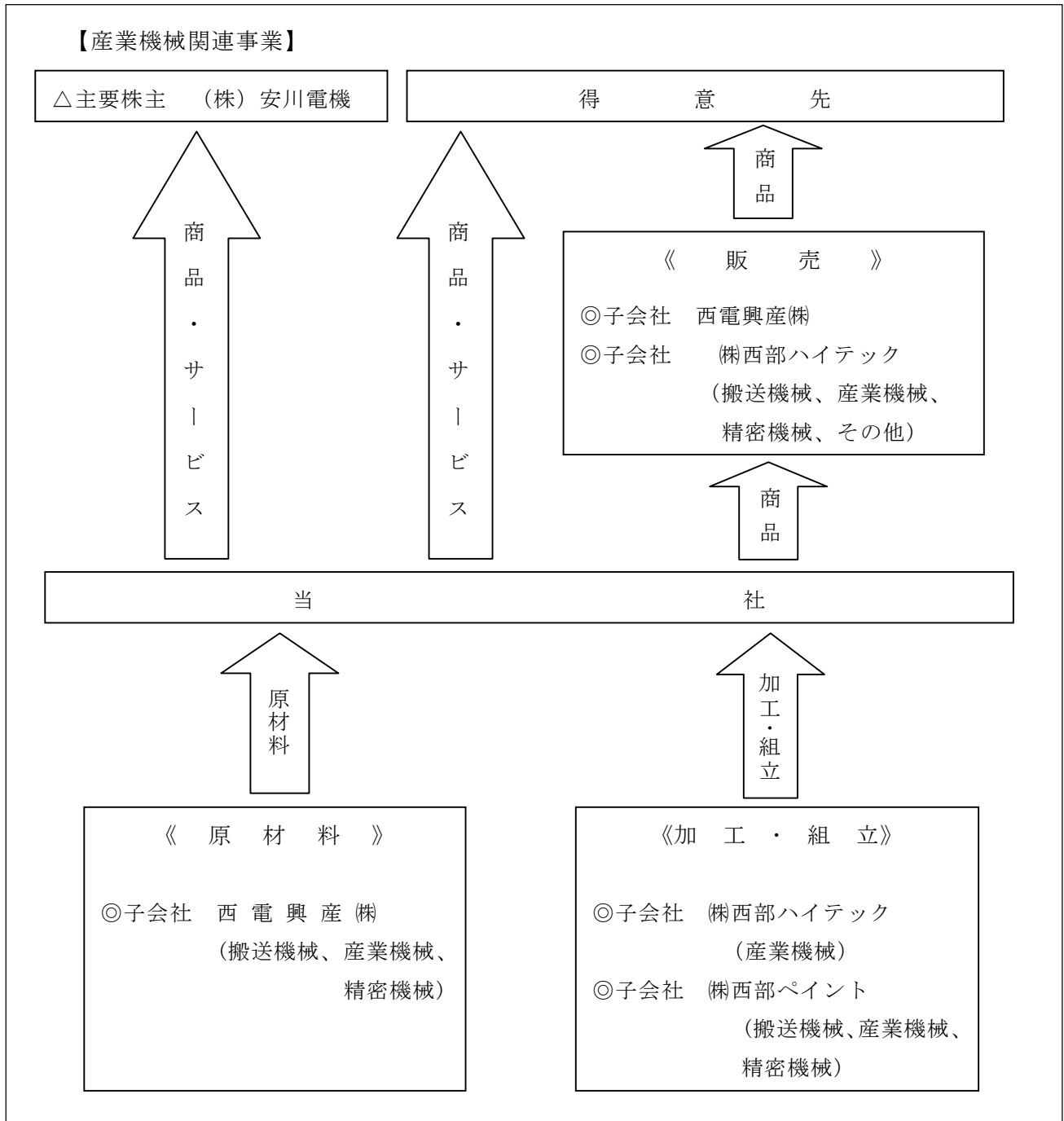
⑭環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、搬送機械(自動倉庫システム、オーダーピッキングシステム、スタッカークレーン、有軌道台車、ソーター等)、産業機械(バルブコントロール)、精密機械(超精密及び高精密ワイヤ放電加工機、超精密NC旋盤、高精密小形NC旋盤、正面旋盤)、その他(機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営)の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守等の事業展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎ ……連結子会社
△ ……主要株主

3. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの19年度経営方針の重点は次のとおりであります。

重点項目

- ① 受注の確保
- ② コストの削減
- ③ 品質の向上

上記達成のための方策

- ① 顧客第一のCBS営業の展開
- ② 成長市場や優良企業への新規開拓強化
- ③ 売れる商品・システムのスピーディな開発
- ④ 標準化・共通化の徹底
- ⑤ 部品供給の同期化、ムダ取り、見える化の徹底による作業効率アップ
- ⑥ 予知管理を重視し、社内不良の撲滅を図る
- ⑦ 仕損・アフターサービスの再発防止の徹底

(2) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応えるオンリーワン商品、システムの開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」「コスト削減」「品質向上」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の*C B S 営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努めていきます。

また、社員一人一人が感性を磨き、貢献意欲を持って行動すれば、成果となって必ず現れ、会社が繁栄し、社会にも貢献できるものと信じております。よって、経営スローガンとして「日々新たに感性を磨き、貢献意欲を持って行動しよう」を掲げ、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

*C B S 営業(Cooperate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく, Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する, Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	14,926	54.8	11,241	48.2	3,684
現金及び預金	5,957		3,249		2,708
受取手形及び売掛金	6,934		5,940		994
たな卸資産	1,581		1,774		△ 193
繰延税金資産	338		207		130
その他	121		81		39
貸倒引当金	△ 6		△ 11		4
固定資産	12,330	45.2	12,066	51.8	263
有形固定資産	7,456	27.3	6,352	27.3	1,103
建物及び構築物	1,808		716		1,092
機械装置及び運搬具	373		331		42
土地	5,132		5,207		△ 74
その他	141		97		43
無形固定資産	20	0.1	17	0.1	2
投資その他の資産	4,853	17.8	5,695	24.4	△ 842
投資有価証券	3,413		3,717		△ 304
繰延税金資産	-		355		△ 355
投資不動産	19		1,178		△ 1,158
長期貸付金	30		54		△ 23
長期性預金	1,300		300		1,000
その他	118		119		△ 1
貸倒引当金	△ 30		△ 30		-
資 産 合 計	27,256	100.0	23,307	100.0	3,948

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	9,167	33.6	5,729	24.6	3,437
支払手形及び買掛金	5,140		3,576		1,563
短期借入金	620		900		△ 280
未払費用	874		804		69
未払法人税等	1,828		261		1,567
役員賞与引当金	25		-		25
その他	678		185		492
固定負債	4,125	15.2	5,829	25.0	△ 1,704
長期借入金	336		569		△ 233
長期未払金	372		509		△ 136
繰延税金負債	25		6		18
再評価に係る繰延税金負債	1,996		2,499		△ 503
退職給付引当金	1,175		2,242		△ 1,067
役員退職慰労引当金	219		-		219
その他	-		2		△ 2
負債合計	13,292	48.8	11,559	49.6	1,733
(資本の部)					
資本金	-	-	2,658	11.4	-
資本剰余金	-	-	2,500	10.7	-
利益剰余金	-	-	1,633	7.0	-
土地再評価差額金	-	-	3,652	15.7	-
その他有価証券評価差額金	-	-	1,541	6.6	-
自己株式	-	-	△ 238	△1.0	-
資本合計	-	-	11,748	50.4	-
負債及び資本合計	-	-	23,307	100.0	-
(純資産の部)					
株主資本	9,594	35.2	-	-	-
資本金	2,658	9.8	-	-	-
資本剰余金	2,503	9.2	-	-	-
利益剰余金	4,699	17.2	-	-	-
自己株式	△ 267	△1.0	-	-	-
評価・換算差額等	4,369	16.0	-	-	-
その他有価証券評価差額金	1,457	5.3	-	-	-
土地再評価差額金	2,911	10.7	-	-	-
純資産合計	13,963	51.2	-	-	-
負債及び純資産合計	27,256	100.0	-	-	-

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	16,687	100.0	15,290	100.0	1,397
売上原価	12,463	74.7	11,223	73.4	1,239
売上総利益	4,224	25.3	4,066	26.6	157
販売費及び一般管理費	3,092	18.5	3,054	20.0	38
営業利益	1,131	6.8	1,012	6.6	119
営業外収益	113	0.7	50	0.3	62
受取利息	10		4		6
受取配当金	36		17		18
その他	66		28		37
営業外費用	56	0.4	40	0.2	16
支払利息	21		21		△ 0
その他	35		18		16
経常利益	1,188	7.1	1,022	6.7	165
特別利益	3,673	22.0	128	0.8	3,545
固定資産売却益	3,666		-		3,666
投資有価証券売却益	0		9		△ 9
貸倒引当金戻入額	4		3		0
退職給付制度変更に伴う特別利益	-		109		△ 109
その他	3		6		△ 3
特別損失	377	2.2	315	2.0	62
投資有価証券評価損	5		-		5
たな卸資産評価損	24		80		△ 55
固定資産廃棄損	57		51		6
固定資産売却損	43		-		43
新工場建設に伴う解体移設費用	45		-		45
役員退職慰労金	1		167		△ 166
役員退職慰労引当金繰入	193		-		193
その他	6		16		△ 10
税金等調整前当期純利益	4,484	26.9	835	5.5	3,648
法人税、住民税及び事業税	1,991	11.9	389	2.5	1,602
法人税等調整額	12	0.1	△ 21	△ 0.1	33
当期純利益	2,480	14.9	467	3.1	2,013

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	2,494
資本剰余金増加高	6
自己株式処分差益	6
資本剰余金期末残高	2,500
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,286
利益剰余金増加高	467
当期純利益	467
利益剰余金減少高	119
配当金	103
役員賞与	16
利益剰余金期末残高	1,633

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日 残高	2,658	2,500	1,633	△ 238	6,554
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 136		△ 136
役員賞与			△ 19		△ 19
当期純利益			2,480		2,480
自己株式の取得				△ 49	△ 49
自己株式の処分		2		20	23
土地再評価差額金の取崩額			741		741
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	3,066	△ 28	3,040
平成19年3月31日 残高	2,658	2,503	4,699	△ 267	9,594

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	1,541	3,652	5,194	11,748
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 136
役員賞与				△ 19
当期純利益				2,480
自己株式の取得				△ 49
自己株式の処分				23
土地再評価差額金の取崩額				741
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 83	△ 741	△ 824	△ 824
連結会計年度中の変動額合計	△ 83	△ 741	△ 824	2,215
平成19年3月31日 残高	1,457	2,911	4,369	13,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 (△は減)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,484	835	3,648
減価償却費		150	148	2
役員賞与引当金の増加額		25	—	25
退職給付引当金の減少額		△ 1,067	△ 812	△ 255
役員退職慰労引当金の増加額		219	—	219
貸倒引当金の減少額		△ 4	△ 17	13
投資有価証券評価損		5	—	5
受取利息及び受取配当金		△ 47	△ 21	△ 25
支払利息		21	21	△ 0
投資有価証券売却益		—	△ 9	9
投資有価証券売却損		0	—	0
施設利用権売却損		—	0	△ 0
減損損失		—	9	△ 9
固定資産売却益		△ 3,666	—	△ 3,666
固定資産売却損		43	—	43
固定資産廃棄損		57	51	6
売上債権の増加額		△ 994	—	△ 994
売上債権の減少額		—	119	△ 119
棚卸資産の減少額		193	61	131
仕入債務の増加額		1,496	5	1,490
未払金の増加額		—	84	△ 84
未払金の減少額		△ 10	—	△ 10
未払消費税等の減少額		△ 34	△ 35	1
未払費用の増加額		69	27	41
前受金の増加額		14	—	14
前受金の減少額		—	△ 32	32
長期未払金の増加額		—	509	△ 509
長期未払金の減少額		△ 136	—	△ 136
役員賞与の支払額		△ 19	△ 16	△ 3
その他		△ 79	△ 13	△ 66
小計		722	916	△ 193
利息及び配当金の受取額		47	21	25
利息の支払額		△ 20	△ 20	0
法人税等の支払額		△ 440	△ 388	△ 52
営業活動によるキャッシュ・フロー		308	528	△ 220

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	増 減 (△は減)
		金額	金額	金額
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	長期性預金の預入れによる支出	△ 1,000	△ 300	△ 700
	長期性預金の払戻しによる収入	—	300	△ 300
	有形固定資産の取得による支出	△ 816	△ 100	△ 715
	有形固定資産の売却による収入	4,938	1	4,936
	投資有価証券の取得による支出	△ 128	△ 11	△ 116
	投資有価証券の売却による収入	60	32	28
	貸付による支出	—	△ 9	9
	貸付金の回収による収入	30	28	1
	その他	△ 10	△ 7	△ 2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	3,074	△ 67	3,141
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金純増加額	—	81	△ 81
	短期借入金純減少額	△ 276	—	△ 276
	長期借入金の返済による支出	△ 237	△ 114	△ 123
	自己株式の処分による収入	23	43	△ 20
	自己株式の取得による支出	△ 49	△ 15	△ 33
	配当金の支払額	△ 134	△ 103	△ 31
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 674	△ 108	△ 565
IV	現金及び現金同等物の増加額	2,708	353	2,355
V	現金及び現金同等物の期首残高	3,249	2,896	353
VI	現金及び現金同等物の期末残高	5,957	3,249	2,708

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 3社
 ②連結子会社の名称 西電興産株式会社
 株式会社西部ハイテック
 西部ペイント株式会社

上記のうち、西部ペイント株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

時価のあるもの …… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・仕掛品 注文品 …… 個別法による原価法
 標準品 …… 主に総平均法による原価法
 ・原材料及び貯蔵品 …… 主に先入先出法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年
 機械装置及び運搬具 4～10年

ロ. 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(会計方針の変更)

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が25百万円減少しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになり役員にかかる報酬全般について引当金計上を含めて費用処理が必要になったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)の公表が行われたことを契機として当連結会計年度において「役員退職慰労金規程」に基づく連結会計年度末の要支給額を計上する処理に変更しました。

この変更に伴い、当連結会計年度発生額26百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度発生分193百万円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は219百万円減少しております。

④重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑤消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,963百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	4,625百万円	4,953百万円
(2) 受取手形割引高	20百万円	-百万円
(3) 受取手形裏書譲渡高	45百万円	8百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	15,160,000株	一株	一株	15,160,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	73百万円	5.25円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	62百万円	4.50円	平成18年9月30日	平成18年12月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの

- 平成19年6月28日開催の第74回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	111百万円
1株当たり配当金額	8.00円(普通配当4.50円、記念配当3.50円)
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月29日

なお、配当財源については、利益剰余金とすることを予定しております。

③新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前期末	当期増加	当期減少	当期末
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	190千株	—	48千株	142千株
提出会社	平成15年新株予約権	普通株式	262千株	—	50千株	212千株

(注) 新株予約権の当期減少額は、新株予約権の行使によるものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	2,040	50	2,090
II. 連結売上高	-	-	16,687
III. 連結売上高に占める 海外売上上の割合	% 12.2	% 0.3	% 12.5

(注)1. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	欧米	計
I. 海外売上高	1,298	16	1,315
II. 連結売上高	-	-	15,290
III. 連結売上高に占める 海外売上上の割合	% 8.5	% 0.1	% 8.6

(注)1. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国

欧米：ヨーロッパ諸国及び米国

2. 海外売上高は、本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	286 百万円	105 百万円	181 百万円
有形固定資産 「その他」(工具器具備品)	158 百万円	81 百万円	76 百万円
無形固定資産 (ソフトウェア)	101 百万円	19 百万円	82 百万円
合計	547 百万円	206 百万円	340 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	80 百万円
1 年超	268 百万円
合計	348 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	90 百万円
減価償却費相当額	84 百万円
支払利息相当額	7 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

関係当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産の発生の主な内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払賞与	190 百万円	176 百万円
貸倒引当金	5 百万円	7 百万円
退職給付引当金	1,056 百万円	1,208 百万円
未払事業税	151 百万円	36 百万円
役員退職慰労引当金	87 百万円	-百万円
有価証券評価損	175 百万円	175 百万円
減損損失	3 百万円	3 百万円
その他	20 百万円	10 百万円
小計	1,691 百万円	1,619 百万円
評価性引当額	△ 200 百万円	△ 16 百万円
合計	1,491 百万円	1,602 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 774 百万円	△1,046 百万円
圧縮記帳積立金	△ 404 百万円	-百万円
繰延税金負債合計	△1,178 百万円	△1,046 百万円
繰延税金資産の純額	312 百万円	556 百万円

有価証券

(当連結会計年度)(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種 類	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの	(1) 株 式	1,075	3,309	2,233
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	7	7	0
	小計	1,082	3,317	2,234
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの	(1) 株 式	20	18	△ 2
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	18	△ 2
合 計		1,103	3,335	2,231

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	77	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(前連結会計年度)(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取得価格	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えるもの	(1) 株 式	1,035	3,624	2,589
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,035	3,624	2,589
連結貸借対照表計上額が取得価格を超えないもの	(1) 株 式	6	5	△ 1
	(2) 債 券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	5	△ 1
合 計		1,041	3,629	2,588

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
32	9	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	77	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加給金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成18年3月1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付債務	△ 4,221 百万円	△ 4,991 百万円
ロ. 年金資産	2,546 百万円	1,706 百万円
ハ. 未積立退職給付債務	△ 1,675 百万円	△ 3,285 百万円
ニ. 未認識過去勤務債務	276 百万円	291 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	223 百万円	751 百万円
ヘ. 退職給付引当金	△ 1,175 百万円	△ 2,242 百万円

(注)1. 退職一時金制度から確定拠出年金制度へ的一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。また、確定拠出年金制度への資産移換額は679百万円であり、8年で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額残447百万円は、未払金、長期未払金に計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 勤務費用	149 百万円	187 百万円
ロ. 利息費用	99 百万円	115 百万円
ハ. 期待運用収益（減算）	△ 42 百万円	△ 37 百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	72 百万円	120 百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	15 百万円	15 百万円
ヘ. 退職給付費用	293 百万円	401 百万円
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-百万円	△109 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により、按分した金額を費用処理しております。
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、按分した金額を費用処理しております。

ストック・オプション等

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役9名及び従業員117名	当社の取締役9名及び従業員124名
株式の種類及び付与数	普通株式 344,000株	普通株式 338,000株
付与日	平成14年9月30日	平成15年9月30日
権利確定条件	新株予約権の発行時において当社の取締役および従業員であった対象者は新株予約権の行使時において当社、子会社または関連会社の取締役、監査役、従業員およびその他これに準ずる地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	平成14年9月30日から平成16年9月30日	平成15年9月30日から平成17年9月30日
権利行使期間	平成16年10月1日から平成19年9月30日	平成17年10月1日から平成20年9月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定後		
前連結会計年度末	190,000株	262,000株
権利行使	48,000株	50,000株
未行使残	142,000株	212,000株

1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	998.73円	840.55円
1株当たり当期純利益	177.57円	32.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	171.34円	31.59円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,480百万円	467百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	-百万円 (-百万円)	19百万円 (19百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,480百万円	447百万円
普通株式の期中平均株式数	13,967千株	13,843千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数の主な内訳 (新株予約権)	508千株 (508千株)	327千株 (327千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
搬 送 機 械	6,575	39.9	6,670	43.7	△ 94
産 業 機 械	4,534	27.5	4,239	27.8	294
精 密 機 械	4,819	29.2	3,775	24.7	1,044
そ の 他	555	3.4	576	3.8	△ 21
合 計	16,485	100.0	15,262	100.0	1,222

(2) 受注状況

(単位:百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (△は減)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
搬 送 機 械	7,484	3,942	6,158	3,259	1,326	683
産 業 機 械	4,431	597	4,385	725	45	△ 127
精 密 機 械	4,987	1,227	4,239	1,010	748	216
そ の 他	581	92	581	66	0	25
合 計	17,486	5,860	15,365	5,061	2,120	798

(3) 販売実績

(単位:百万円)

期 別 区 分	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (△は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
搬 送 機 械	6,801	40.8	6,544	42.8	257
産 業 機 械	4,559	27.3	4,279	28.0	279
精 密 機 械	4,771	28.6	3,888	25.4	882
そ の 他	555	3.3	578	3.8	△ 21
合 計	16,687	100.0	15,290	100.0	1,397

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	14,386	53.7	10,846	47.2	3,540
現金及び預金	5,714		3,041		2,673
受取手形	1,732		1,749		△ 16
売掛金	4,950		4,040		909
原材料及び貯蔵品	779		901		△ 122
仕掛品	759		836		△ 76
繰延税金資産	336		204		131
未収金	5		2		2
未収消費税等	47		-		47
短期貸付金	27		35		△ 7
その他	38		44		△ 6
貸倒引当金	△ 3		△ 9		6
固定資産	12,400	46.3	12,109	52.8	290
有形固定資産	7,517	28.1	6,412	27.9	1,105
建物	1,728		709		
構築物	100		29		71
機械及び装置	376		330		45
車両運搬具	2		2		0
工具、器具及び備品	140		95		44
土地	5,169		5,244		△ 74
建設仮勘定	0		-		0
無形固定資産	19	0.1	16	0.1	3
ソフトウェア	8		10		△ 1
電話加入権	5		5		-
施設利用権	4		-		4
投資その他の資産	4,863	18.1	5,680	24.8	△ 817
投資有価証券	3,390		3,684		△ 293
関係会社株式	40		30		10
長期貸付金	30		54		△ 23
長期前払費用	2		5		△ 2
繰延税金資産	-		352		△ 352
投資不動産	19		1,178		△
長期性預金	1,300		300		
その他	108		105		3
貸倒引当金	△30		△30		-
資産合計	26,787	100.0	22,955	100.0	3,831

(単位：百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債	8,872	33.1	5,481	23.9	3,391
支払手形	933		541		391
買掛金	3,962		2,798		1,163
短期借入金	620		896		△ 276
未払金	638		146		492
未払費用	861		806		54
未払法人税等	1,773		234		1,538
未払消費税等	-		29		△ 29
前受金	36		17		18
預り金	23		8		14
前受収益	0		1		△ 0
役員賞与引当金	23		-		23
固定負債	4,105	15.3	5,791	25.2	△ 1,685
長期借入金	336		560		△ 224
長期未払金	372		509		△ 136
繰延税金負債	25		-		25
再評価に係る繰延税金負	1,996		2,499		△ 503
退職給付引当金	1,163		2,222		△ 1,058
役員退職慰労引当金	210		-		210
負債合計	12,977	48.4	11,272	49.1	1,705
(純資産の部)					
株主資本	9,446	35.3	-	-	-
資本金	2,658	9.9	-	-	-
資本剰余金	2,503	9.4	-	-	-
資本準備金	992		-	-	-
その他資本剰余金	1,510		-	-	-
利益剰余金	4,551	17.0	-	-	-
利益準備金	255		-	-	-
その他利益剰余金	4,296		-	-	-
圧縮記帳積立金	595		-	-	-
別途積立金	905		-	-	-
繰越利益剰余金	2,795		-	-	-
自己株式	△ 267	△	-	-	-
評価・換算差額等	4,363	16.3	-	-	-
その他有価証券評価差	1,451		-	-	-
土地再評価差額金	2,911		-	-	-
純資産合計	13,809	51.6	-	-	-
負債・純資産合計	26,787	100.0	-	-	-

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成19年3月31日)		前事業年度 (平成18年3月31日)		増 減 (△は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資本の部)						
資本金		-	-	2,658	11.6	-
資本剰余金		-	-	2,500	10.9	-
利益剰余金		-	-	1,578	6.9	-
利益準備金		-	-	255		-
任意積立金		-	-	505		-
別途積立金		-	-	505		-
当期末処分利益		-	-	817		-
土地再評価差額金		-	-	3,652	15.9	-
その他有価証券評価差額		-	-	1,532	6.7	-
自己株式		-	-	△ 238	△	-
資本合計		-	-	11,683	50.9	-
負債・資本合計		-	-	22,955	100.0	-

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		増 減 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売上高	15,554	100.0	14,365	100.0	1,188
売上原価	11,637	74.8	10,550	73.4	1,087
売上総利益	3,916	25.2	3,814	26.6	101
販売費及び一般管理費	2,949	19.0	2,914	20.3	35
営業利益	967	6.2	900	6.3	66
営業外収益	126	0.8	69	0.5	57
受取利息	10		4		6
受取配当金	39		18		21
その他	76		46		30
営業外費用	59	0.4	42	0.3	16
支払利息	21		21		△ 0
その他	37		21		16
経常利益	1,034	6.7	927	6.5	107
特別利益	3,657	23.5	127	0.8	3,529
投資有価証券売却益	0		9		△ 9
貸倒引当金戻入額	6		2		3
退職給付制度変更に伴う特別利益	—		109		△ 109
固定資産売却益	3,648		—		3,648
その他	3		6		△ 3
特別損失	375	2.4	304	2.1	70
たな卸資産評価損	—		5		△ 5
たな卸資産廃棄損	24		67		△ 42
固定資産廃棄損	59		53		6
固定資産売却損	43		1		42
役員退職慰労金	1		167		△ 166
役員退職慰労引当金繰入	188		—		188
減損損失	—		9		△ 9
新工場建設に伴う解体移設費	50		—		50
その他	7		0		7
税引前当期純利益	4,316	27.8	750	5.2	3,566
法人税、住民税及び事業税	1,917	12.3	348	2.4	1,569
法人税等調整額	13	0.1	△ 17	△ 0.1	30
当期純利益	2,385	15.4	419	2.9	1,966
前期繰越利益	—		450		△ 450
中間配当額	—		51		△ 51
当期末処分利益	—		817		△ 817

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月期)	
	金額	
I 当期末処分利益		817
合計		817
II 利益処分額		
1. 配当金	73	
2. 役員賞与金	18	
3. 別途積立金	400	491
III 次期繰越利益		326

株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	2,658	992	1,508	2,500	255	-	505	817	1,578
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△136	△136
役員賞与								△18	△18
当期純利益								2,385	2,385
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
別途積立金への積立							400	△400	
その他利益剰余金の積立						597		△597	
その他利益剰余金の取崩						△1		1	
土地再評価差額金の取崩								741	741
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	2	2	-	595	400	1,977	2,973
平成19年3月31日残高	2,658	992	1,510	2,503	255	595	905	2,795	4,551

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△238	6,499	1,532	3,652	5,184	11,683
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△136				△136
役員賞与		△18				△18
当期純利益		2,385				2,385
自己株式の取得	△49	△49				△49
自己株式の処分	20	23				23
別途積立金への積立						
その他利益剰余金の積立						
その他利益剰余金の取崩						
土地再評価差額金の取崩		741				741
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△80	△741	△821	△821
事業年度中の変動額合計	△28	2,947	△80	△741	△821	2,125
平成19年3月31日残高	△267	9,446	1,451	2,911	4,363	13,809

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 子会社株式 総平均法による原価法
- ・ その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの …… 総平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 仕掛品 注文品 …… 個別法による原価法
標準品 …… 総平均法による原価法
- (2) 原材料及び貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 10年

- (2) 無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（会計方針の変更）

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が23百万円減少しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数に基づく定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになり役員にかかる報酬全般について引当金計上を含めて費用処理が必要になったこと、及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日改正)の公表が行われたことを契機として当事業年度において「役員退職慰労金規程」に基づく事業年度末の要支給額を計上する処理に変更しました。

この変更に伴い、当事業年度発生額22百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度発生分188百万円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は22百万円、税引前当期純利益は210百万円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,809百万円であります。

個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,643 百万円	4,973 百万円

2. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
受取手形	126 百万円	77 百万円
売掛金	89 百万円	25 百万円
その他(流動資産)	0 百万円	1 百万円
買掛金	114 百万円	56 百万円
未払金	30 百万円	40 百万円
未払費用	32 百万円	30 百万円

3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める当該事業用土地の課税台帳に登録されている価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によっております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 Δ 465 百万円

4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	925 百万円
借入実行残高	416 百万円
残高	508 百万円

(損益計算書関係)

・関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	当 期	前 期
営業外収益		
受取配当金	3 百万円	1 百万円
財産貸付料	9 百万円	18 百万円
その他	2 百万円	2 百万円
合計	14 百万円	22 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

・自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,206,020株	70,652株	98,000株	1,178,672株

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り及び自己株式取得による増加分であります。

2. 自己株式の数の減少は、ストックオプションの行使による減少分であります。

(リース関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	275百万円	94百万円	181百万円
車両運搬具	11百万円	10百万円	0百万円
工具器具備品	158百万円	81百万円	76百万円
ソフトウェア	101百万円	19百万円	82百万円
合計	547百万円	206百万円	340百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	80百万円
1年超	268百万円
合計	348百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	90百万円
減価償却費相当額	84百万円
支払利息相当額	7百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生の主な内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
未払賞与	180 百万円	170 百万円
貸倒引当金	5 百万円	7 百万円
退職給付引当金	1,056 百万円	1,207 百万円
未払事業税	145 百万円	33 百万円
役員退職慰労引当金	85 百万円	-百万円
有価証券評価損	175 百万円	175 百万円
減損損失	3 百万円	3 百万円
その他	12 百万円	3 百万円
小計	1,664 百万円	1,601 百万円
評価性引当額	△ 179 百万円	△ 3 百万円
合計	1,484 百万円	1,597 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 770 百万円	△1,040 百万円
圧縮記帳積立金	△ 404 百万円	-百万円
繰延税金負債合計	△1,174 百万円	△1,040 百万円
繰延税金資産の純額	310 百万円	556 百万円

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	987.70円	836.01円
1株当たり当期純利益	170.82円	29.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	164.82円	28.33円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,385百万円	419百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円	18百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(-百万円)	(18百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,385百万円	401百万円
普通株式の期中平均株式数	13,967千株	13,843千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	-百万円	-百万円
普通株式増加数の主な内訳	508千株	327千株
(新株予約権)	(508千株)	(327千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動（平成19年6月28日付予定）

1. 代表者の変動

(1) 退任予定代表取締役

現 取締役副社長 管理担当 佐藤 成人
（代表取締役）

(2) 昇格予定代表取締役

取締役副社長 技術担当 小吹 学 [現 専務取締役 技術担当]
（代表取締役）

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 管理部長 藤岡 正 [現 管理部長]

(2) 昇格予定取締役

常務取締役 マテハン事業部長 局 彬 [現 取締役 マテハン事業部長]

常務取締役 営業担当
兼東京支店長

ひら 塚 皓 [現 取締役 営業担当兼東京支店長]